

## 【埼玉県】

現在の景気：持ち直しの兆し。

3か月程度の見通し：欧州の金融問題、海外経済の減速、原油価格の上昇などから下振れが懸念されるものの、円高がやや修正されたほか、エコカー補助金や住宅版エコポイント復活などの政策効果が期待されることから、持ち直しの動きが強まるとみられている。

個人消費：持ち直しの動き。2月の大型小売店販売（店調前）は、飲食料品が堅調に推移し、全体では前年比1.9%増加。乗用車販売（軽含む）は前年比34.8%増加。エコカー補助金の復活からリーマンショック前の水準を上回る。コンビニエンスストア販売は、ホット飲料、米飯類などが好調となるほど、引続き増加。

住宅建築：持ち直し。2月の住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が増加し、全体では前年比5.5%増加。

設備投資：足許弱い動き。2月の建築着工床面積（非居住用）は前年比15.8%減少。法人企業景気予測調査（埼玉県分）によると、2011年度下半期設備投資計画は前回（10-12月）調査比12.2ポイント下方修正され前年同期比16.5%減少。2012年度通期設備投資計画は前年度比25.4%増加する見通し。

公共工事：減少基調。2月の公共工事請負額は、国、独立行政法人等、市町村などが増加したものの、県が大幅に減少し、全体では前年比3.8%減少。

生産活動：持ち直し。1月の生産指数（季調済）は前月比4.3%上昇し2か月連続で上昇。電気機械が上昇、電子部品・デバイスが上昇、輸送用機械はタイの洪水による供給制約が解消したほか、エコカー補助金の復活から上昇。

雇用情勢：持ち直し基調。2月の新規求人倍率（季調済）は前月比0.03ポイント低下し0.96倍、有効求人倍率（季調済）は0.02ポイント上昇し0.56倍、完全失業率（南関東）は0.2ポイント改善し4.3%。

### （トピックス）

ぶぎん地域経済研究所が2月に実施した「円高が埼玉県内の企業経営に与える影響に関する調査」（回答企業266社）によると、「特に影響は受けていない」という回答が4割を占めたものの、過半の6割の企業が何らかの影響を受けていると回答。「デメリットの方が大きい」が27%、「ほぼデメリットのみ」が18%と合計45%に対して、「ほぼメリット」が4%、「メリットの方が大きい」が13%と合計17%にとどまり、影響を受けた企業の7割強がマイナス面の影響を受けている結果。製造業は「デメリットの方が大きい」、「ほぼデメリットのみ」の合計が、前年（2011年1-3月期）調査比2ポイント増の58%に対し、「ほぼメリット」、「メリットの方が大きい」の合計が4ポイント減の14%。非製造業は、「デメリットの方が大きい」、「ほぼデメリットのみ」の合計が前年比6ポイント増の28%、「ほぼメリット」、「メリットの方が大きい」の合計が4ポイント増の20%。急激な円高の進行に伴い、製造業、非製造業ともにマイナス面の影響が強まる反面、円高メリットを生かそうとする動きも強まっていたことがうかがわれる結果。